

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 種子採取精選事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 整備係 電話番号：058-272-8490

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 670 千円 (前年度予算額：670 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	670	0	0	18	450	0	0	0	202
要求額	670	0	0	18	450	0	0	0	202
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県では、造林に必要な優良品種の苗木を供給するため、県下に産地の明らかな優良品種の採種園を整備してきた。そして、素性が明らかな種子を生産し、苗木生産者に配布し、苗木を安定的に供給できるよう努めている。

県が所有する3か所の採種園の母樹から球果を令和3年度は477kgを採取した。採取した球果を精選（選別）し、令和3年度は50kgの種子を生産し35kgを販売した。

また、種苗の生産事業を行うものに対して、必要な知識を習得させるため、林業種苗法第11条に規定する生産事業者講習会を行う。

(2) 事業内容

(ア) 事業目的・事業効果

指定採種源からの採種精選を行い、優良種子の供給を確保する。
生産事業者登録を受けようとする者に対し、講習会を実施する。

(イ) 内容

- ・種子採取 327kg（3か所の採種園）
- ・精選（選別）32.7kg（3か所の採種園）
- ・講習会 1回

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・種子採取…財産収入 6/10、一般財源 4/10
- ・種子精選…財産収入10/10
- ※県が所有する採種園の母樹から、優良な造林用種子を供給することによって県下の造林成績の向上につながることを期待されるため、その公益性に照らし、種子採取にかかる経費に充当する。
- ・講習会…講習会手数料収入10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	20	業務にかかる旅費
需用費	77	作業舎で球果の乾燥等に必要な電気使用量
消耗品費	18	講習会テキスト
委託料	555	労務費（球果の採取、種子の精選）
合計	670	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画において、(1) 森林づくりの推進で苗木生産量の目標数値を設定しており、種子の供給は、苗木の生産に不可欠である。

(2) 国・他県の状況

多くの都道府県が採種園を有し、生産した種子を苗木生産者に配付している。

(3) 後年度の財政負担

継続的に必要

講習会は、生産者が登録に必要な知識を習得する唯一の機会である。

(4) 事業主体及びその妥当性

①事業主体：県

妥当性：県が所有する採種園の母樹から優良な種子を供給するため、県が事業主体となって造林成績の向上に努めている。なお必要な管理作業は、外部の活力を利用することによって、作業の効率化、経費の削減に努めている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

- ① 令和8年度までに優良なコンテナ苗180万本県内生産する。
- ② 苗木の県内供給率を令和8年度までに90%にする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
① コンテナ苗生産本数（万本）	0	68	80	108	180	
② 県内供給率の向上(%)	/	57	90	90	90	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 14,800本の残苗が発生し、9,985本の損失補てんを実施した。 <p>指標① 目標：73万本 実績：59万本 達成率：81 %</p>
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 45,990本の残苗が発生し、9,400本の損失補てんを実施した。 <p>指標① 目標：98万本 実績：68万本 達成率：69 %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>① 主伐・再造林に必要な不可欠なコンテナ苗の安定供給を図るため、支援が必要である。 ② 種苗の需給は、森林整備の施策の推進にも大きく関与するため、事業の必要性は高い。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	<p>① 生産者が増加しており効果は高い。 ② 協議会の開催は、供給者側と需要者側が一同に会し、直接相互の意向を確認できる貴重な場であり、事業の有効性は高い。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価)	<p>① 本事業により、生産者は安心して生産に取り組めるため、生産技術の向上に対する支援ができています。 ② 翌春に出荷が見込まれる苗木量を把握した後に協議会を開催しており、開催時期を年1回として事業の効率化を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県では、森林資源の活用を目指し、合板工場や大型製材工場を誘致した。今後、木材の安定供給のために皆伐面積が増加すると、再造林用の苗木が必要となる。このため、苗木需要量を把握し、生産者へ情報提供することで苗木の安定生産を推進する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 森林資源の循環利用の促進のため、皆伐跡地への植栽が必要であり、苗木の確保は重要な課題である。このため、苗木生産者の生産体制の確保のために本事業を継続していく必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	無
組み合わせる理由 や期待する効果 など	